記入例(個人事業主)

管理番号	

令和８年　　月　　日

奄美市物価高騰対策事業所支援給付金交付申請書兼請求書

「管理番号」「日付」は空欄で提出してください。

奄　美　市　長　様

【住所について】
・法人の場合「本店等の所在地」
・個人の場合「居住する住所」を記載してください。

申請者

住所	〒894-0025 奄美市名瀬幸町 99-99
法人名・屋号	居酒屋あまみ
代表者職・氏名	奄美コクト　印

居住する住所を記入してください。

（個人事業主は職名不要）

奄美市物価高騰対策事業所支援給付金の交付を受けたいので、下記の誓約・同意事項に誓約・同意の上、奄美市物価高騰対策事業所支援給付金交付要綱第５条の規定により、次のとおり申請・請求します。

１　事業者情報（申請日時点の情報を記入）

本申請の担当者名 **(個人事業主の場合記入不要)**		電話番号 （ 090 ） 1111 － 1111	
主たる事業の業種	宿泊業	**従業員数** ※R8.8.1時点 (雇用保険被保険者であり市内事業所に常時勤務する者)	人
申請額及び請求額 (いずれかにチェック)	☑ １０万円　・・・個人事業主 ☐ １０万円　・・・法人（従業員数　９人以下） ☐ ２０万円　・・・法人（従業員数１０～２９人） ☐ ３０万円　・・・法人（従業員数３０人以上）	※「申請額及び請求額」は訂正印での修正は不可です。	

２　振込口座(申請者名義のもの)

奄美	銀行 金庫 組合・農協	奄美	支店 出張所	☑普通 ☐当座	1	2	3	4	5	6	7
口座名義	フリガナ　アマミコクト 奄美コクト										

【誓約・同意事項】

- 令和８年８月１日時点において事業を営んでおり、申請日時点においても当該事業を営み、今後も事業を継続する意思があります。個人事業主にあっては、令和８年８月１日時点において奄美市内に住所を有し、かつ、奄美市内に現に居住しています。
- 申請書の記載内容及び添付書類に虚偽や不正はありません。
- 申請書類の不備等の事由により審査が完了せず、申請期限までに是正されない場合、又は連絡・確認ができない場合には、申請を取り下げたものとみなすことに同意します。
- 給付金交付決定後、交付要件に該当しないことが判明したとき又は虚偽の申請によって給付金を受けたときは、給付金の返還が生じることに異存ありません。
- 反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力と関係を持つ意思がないことを誓約します。
- 本給付金が税務上の収入として取り扱われる場合があることを確認しました。
- 審査を目的に、奄美市が市税等納付・課税状況を閲覧及び調査することに同意します。

私は、上記「誓約・同意事項」に誓約・同意します。

添付書類は裏面をご覧ください

添付書類チェックシート（各書類の説明をご確認のうえ、不足がないようにご注意ください）

【法人の場合】※①～③は必須。

☐ ① 法人税確定申告書等の写し」※必須

●最新の法人税確定申告書別表第一（1枚目）
●最新の「法人事業概況説明書（両面）」又は「決算書のうち損益計算書」
（●はどちらも必須。）

※法人税法上の公益法人等の場合は、収益事業を行っていることが確認できる書類（下記のいずれか）
●収益事業に係る最新の法人税確定申告書別表第一（1枚目）
●収益事業開始届出書

☐ ② 本店又は主たる事務所の所在地が分かる書類の写し ※必須

●国税庁HP「法人番号公表サイト」で、本店又は主たる事務所の所在地が記載されたページ

☐ 以下のいずれか1つの写し

国税庁HP「法人番号公表サイト」で、本店又は主たる事務所の所在地が確認できない場合
履歴事項全部証明書、法人設立届出書、その他本店又は主たる事務所の所在地が確認できる書類 等

☐ ③ 法人名義の口座通帳等の写し ※必須

●通帳のおもて面と通帳を開いた1、2ページ目の写し

☐ ④ 従業員数が確認できる書類の写し

従業員数が10人以上の場合にご用意ください。　●ハローワークで請求できる「事業所台帳異動状況照会」

☐ ⑤ 法人が設立されていることが確認できる書類の写し

①の法人税確定申告書等を提出できない場合は必要です。（例：法人設立後、決算期をまだ迎えてない法人など）

●法人設立届出書、履歴事業全部証明書

【個人の場合】※①～③は必須。

☑ ① 令和7年分の確定申告書等の写し ※必須

【青色・白色申告者】●令和7年分の確定申告書第一表
【市民税・県民税申告者（確定申告の義務のない方）】●令和8年度市民税・県民税申告書
（●はいずれかが必須。）

不動産収入がある方は、下記も併せて提出してください。
【青色申告者】※追加提出資料不要　【白色申告者】●令和7年分収支内訳書（不動産所得用）
【確定申告の義務がない方（市町村民税・県民税申告者）】
●令和8年度市民税・県民税申告書の収支内訳書2ページ目

☑ ② 申請者名義の口座通帳等の写し ※必須

●通帳のおもて面と通帳を開いた1、2ページ目の写し

☑ ③ 本人確認書類の写し ※必須

【1点で確認できる書類】運転免許証（おもて面）、マイナンバーカード（おもて面）等
【2点で確認できる書類】各種健康保険資格確認書、各種年金証書、年金手帳 等
※いずれも申請日時点で有効であり、申請者住所と同一であることが確認できるもの

☐ ④ 事業に係る収入の実態が確認できる書類の写し

フリーランス等で、確定申告書第一表の「収入金額等」欄において、「雑」のうち「㋑業務」欄に記載された収入金額を、「事業に係る収入金額」として申請する場合にご用意ください。

開業届、営業許可書、賃貸借契約書、業務委託契約書、支払調書、売上台帳 等

☐ ⑤ 令和8年8月1日時点の事業実施状況が確認できる書類の写し

【令和7年中に開業した方】開業届、営業許可書 等、その他開業時期が確認できる書類
【令和8年1月1日～8月1日までに開業した方】開業届 ※不動産賃貸業の場合は、貸付対象不動産が確認できる書類も提出してください。